

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 2025年11月13日
【中間会計期間】 第88期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 竹田 i P ホールディングス株式会社
【英訳名】 TAKEDA iP HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 COO 兼 CFO 細野 浩之
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】 (052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務本部長 卷尾 忠臣
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】 (052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務本部長 卷尾 忠臣
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	16,164	15,903	34,198
経常利益 (百万円)	479	510	1,478
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	291	427	1,248
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29	601	1,129
純資産額 (百万円)	17,269	18,755	18,345
総資産額 (百万円)	30,689	32,339	31,488
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.15	51.22	150.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.6	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	176	2,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,147	957	1,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	123	921
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,364	5,718	6,686

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化や少子高齢化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、カタログ、チラシなどの商業印刷物の減少に歯止めがかからない状況となっております。

その一方で、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、半導体関連マスクにおきましては、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進し、P B R 1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。2年目となる2025年度は中期経営計画公表時における当初目標値を上方修正し、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元の強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革、海外事業の強化など、中期経営計画の実現に向けた挑戦を加速しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は159億3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。このうち、海外売上高は17億34百万円（前年同期比1.6%減）となり、海外売上比率は10.9%（前年同期から増減なし）となりました。利益面では、営業利益4億53百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益5億10百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億27百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、B P O（事務局、ロジスティクス）・D X・マーケティングを支援するロジスティクス（B P Oサポート）事業、W E Bサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

印刷事業では他事業とのクロスセル、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要を着実に取り込みました。グローバルパッケージ事業では、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.の工場稼働準備を進め、本年10月より操業を開始いたしました。ロジスティクス（B P Oサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「T S - B A S E」の新規成約の獲得や既存顧客への追加機能の提供のほか、ロジスティクスや事務局代行などのB P O受託を取り込み堅調に推移しました。また、より高付加価値のサービスを提供するため、7月に愛知県春日井市に物流倉庫「T S - B A S E 春日井」を新設しました。プロモーション支援事業では自社通販及び顧客の通販代行、ノベルティなどの物品製造販売が堅調に推移しました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は74億55百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(ソリューションセールス)

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底でシェア拡大を図っております。また、印刷業界に捉われない新商品の開発と新規顧客の開拓を進めております。

株式会社では全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を行っており、7月に福岡、8月に東京と金沢、9月に岐阜で展示会を開催（半期で合計14回開催）するなど、販売活動を強化しました。新商品の開発・販売では、オンデマンド段ボール加工機「KBD AUTO SLOTTED」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みにより、資材販売では新規取引先の獲得も進み、増収となりました。機械販売ではグループ内取引にて大型機械の販売もあり、増収となりました。利益面では増収効果に加え、仕入原価の低減や利益率の高い自社ブランド製品の販売増が寄与し、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は63億56百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(半導体関連マスク)

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス株式会社と株式会社・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場は緩やかな回復が続きましたが、中国経済の低迷や米国関税政策の不透明感、世界的なEV市場の低迷による影響により、本格回復には至りませんでした。分野別ではAIサーバー関連が堅調に推移した一方、自動車分野の出荷が低迷しました。

国内では、株式会社・ラボ・ミクロンにおいて実施した本社工場の建替え、本社工場及び九州工場における生産設備の更新などにより生産性向上が図られたため、中部テクノロジーセンターを閉鎖し、生産活動を移管するなど、固定費の削減を図りました。海外では、市場低迷が続く中国にて堅実に利益を確保しましたが、タイとベトナムでは減収減益となり、苦戦を強いられました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は29億80百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億76百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

(不動産賃貸)

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当中間連結会計期間の売上高は3億90百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金や電子記録債権などが減少いたしましたが、その他の流動資産やリース資産、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、323億39百万円となりました。

負債の部は、その他の引当金やその他流動負債などが減少いたしましたが、電子記録債務や長期借入金、リース債務などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、135億83百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定などが減少いたしましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、187億55百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少し、57億18百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加1億37百万円、前渡金の増加5億98百万円、法人税等の支払額1億95百万円などに対し、税金等調整前中間純利益6億43百万円、減価償却費4億45百万円、売上債権の減少4億1百万円などがあったため、1億76百万円の収入（前年同期は8億91百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出11億65百万円などがあったため、9億57百万円の支出（前年同期は11億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出1億44百万円やリース債務の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額2億24百万円などがあったため、1億23百万円の支出（前年同期は4億59百万円の支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	8,781,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	8,781,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	8,781	-	1,937	-	1,793

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
竹田 i P ホールディングス従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	521	6.23
各務三恵子	名古屋市中区	374	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	350	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.86
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	210	2.51
日本特殊陶業株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番1号	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.39
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.39
株式会社fhes	東京都大田区上池台四丁目44番14号	188	2.24
竹田孝子	名古屋市昭和区	121	1.45
計		2,615	31.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,357,000	83,570	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	83,570	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田 i P ホールディングス 株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	418,500	-	418,500	4.76
計	-	418,500	-	418,500	4.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	6,018
受取手形及び売掛金	4,905	4,735
電子記録債権	1,724	1,470
有価証券	-	100
商品及び製品	672	639
仕掛品	334	516
原材料及び貯蔵品	467	443
その他	579	1,454
貸倒引当金	52	57
流動資産合計	15,617	15,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,151	3,271
機械装置及び運搬具（純額）	900	869
土地	5,854	5,960
リース資産（純額）	682	1,081
建設仮勘定	798	924
その他（純額）	177	237
有形固定資産合計	11,565	12,345
無形固定資産	535	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	3,244
繰延税金資産	276	249
その他	808	769
貸倒引当金	193	190
投資その他の資産合計	3,764	4,072
固定資産合計	15,865	17,016
繰延資産	5	2
資産合計	31,488	32,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	2,447
電子記録債務	3,267	3,428
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	319	350
リース債務	252	305
未払法人税等	201	227
賞与引当金	558	466
その他の引当金	160	22
その他	1,280	1,020
流動負債合計	9,261	8,998
固定負債		
長期借入金	737	959
リース債務	556	891
長期未払金	80	117
退職給付に係る負債	1,847	1,829
資産除去債務	230	233
その他	429	553
固定負債合計	3,881	4,584
負債合計	13,143	13,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,799	1,809
利益剰余金	13,057	13,259
自己株式	332	305
株主資本合計	16,463	16,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,468
為替換算調整勘定	386	251
退職給付に係る調整累計額	218	195
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,915
非支配株主持分	140	138
純資産合計	18,345	18,755
負債純資産合計	31,488	32,339

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,164	15,903
売上原価	12,844	12,465
売上総利益	3,320	3,438
販売費及び一般管理費	12,891	12,985
営業利益	428	453
営業外収益		
受取配当金	41	48
貸倒引当金戻入額	0	4
為替差益	14	11
その他	15	16
営業外収益合計	72	80
営業外費用		
支払利息	13	15
投資事業組合運用損	5	2
その他	3	4
営業外費用合計	21	22
経常利益	479	510
特別利益		
固定資産売却益	0	90
投資有価証券売却益	34	49
特別利益合計	35	139
特別損失		
固定資産処分損	0	5
投資有価証券売却損	-	0
特別調査費用等	2 54	2 -
お別れの会関連費用	3 29	3 -
その他	2	0
特別損失合計	86	6
税金等調整前中間純利益	428	643
法人税等	134	215
中間純利益	294	427
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	291	427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	294	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	331
為替換算調整勘定	126	135
退職給付に係る調整額	17	22
その他の包括利益合計	323	173
中間包括利益	29	601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31	601
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	428	643
減価償却費	435	445
貸倒引当金の増減額（　は減少）	0	7
賞与引当金の増減額（　は減少）	66	89
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	86	52
受取利息及び受取配当金	44	55
支払利息	13	15
投資有価証券売却損益（　は益）	34	48
固定資産除売却損益（　は益）	0	84
売上債権の増減額（　は増加）	483	401
棚卸資産の増減額（　は増加）	243	137
前渡金の増減額（　は増加）	14	598
仕入債務の増減額（　は減少）	364	147
未払消費税等の増減額（　は減少）	232	131
その他	30	131
小計	1,060	331
利息及び配当金の受取額	44	55
利息の支払額	12	14
法人税等の支払額	200	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
固定資産の取得による支出	771	1,165
固定資産の売却による収入	1	91
投資有価証券の取得による支出	9	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	80
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	418	2
差入保証金の回収による収入	-	17
保険積立金の解約による収入	-	31
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	30	-
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	147	144
リース債務の返済による支出	157	150
配当金の支払額	132	224
非支配株主からの払込みによる収入	12	-
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	62
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	652	967
現金及び現金同等物の期首残高	6,016	6,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,364	15,718

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額（　は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「前渡金の増減額（　は増加）」14百万円、「その他」30百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達及び今後の事業拡大に向けた成長投資への充当のため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当中間連結会計期間末において、この契約は終了しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	-

2 財務制限条項

上記の当社のコミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（借入枠1,500百万円　借入実行額 - 百万円）

連結決算での純資産の部を2019年3月期比75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

該当事項はありません。

3 保証債務

以下の会社の前受金残高に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日管株式会社	4百万円	4百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運賃	266百万円	250百万円
役員報酬及び給与手当	1,251	1,271
賞与引当金繰入額	224	247
退職給付費用	33	33
福利厚生費	243	263
通信費及び旅費交通費	195	183
減価償却費	97	99
貸倒引当金繰入額	5	12
役員賞与引当金繰入額	12	12

2 特別調査費用等

前中間連結会計期間 (2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社連結子会社の従業員による金銭の横領に係る不正行為に関連する調査費用として外部専門家等へ支払うべき報酬を特別調査費用等として計上しております。

当中間連結会計期間 (2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

3 お別れの会関連費用

前中間連結会計期間 (2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社元名誉会長各務芳樹氏のお別れの会に関連する費用であります。

当中間連結会計期間 (2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,654百万円	6,018百万円
預入期間が3か月超の定期預金	290	300
現金及び現金同等物	5,364	5,718

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 百万円	528百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	16.00	2024年 3月31日	2024年 6月12日

(注) 1 株当たり配当額には、創業100周年の記念配当2円00銭が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83	10.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	27.00	2025年 3月31日	2025年 6月 9日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117	14.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,407	5,717	3,000	39	16,164	-	16,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	175	-	348	539	539	-
計	7,422	5,893	3,000	387	16,704	539	16,164
セグメント利益	18	138	217	236	611	182	428

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,439	5,444	2,980	39	15,903	-	15,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	912	-	350	1,279	1,279	-
計	7,455	6,356	2,980	390	17,182	1,279	15,903
セグメント利益	28	154	276	210	669	216	453

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	6,487	5,693	2,181	-	14,362
海外市場	919	23	819	-	1,762
顧客との契約から生じる収益(注)2	7,407	5,717	3,000	-	16,124
その他の収益(注)1	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	7,407	5,717	3,000	39	16,164
主要な製品等					
情報コミュニケーション(印刷関連)	7,407	-	-	-	7,407
ソリューションセールス(資材関連)	-	3,095	-	-	3,095
ソリューションセールス(機材関連)	-	2,342	-	-	2,342
ソリューションセールス(サービス関連)	-	279	-	-	279
半導体関連マスク(半導体マスク関連)	-	-	3,000	-	3,000
顧客との契約から生じる収益(注)2	7,407	5,717	3,000	-	16,124
その他の収益(注)1	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	7,407	5,717	3,000	39	16,164

(注)1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	6,523	5,347	2,258	-	14,129
海外市場	916	96	721	-	1,734
顧客との契約から生じる収益（注）2	7,439	5,444	2,980	-	15,864
その他の収益（注）1	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	7,439	5,444	2,980	39	15,903
主要な製品等					
情報コミュニケーション（印刷関連）	7,439	-	-	-	7,439
ソリューションセールス（資材関連）	-	3,103	-	-	3,103
ソリューションセールス（機材関連）	-	2,047	-	-	2,047
ソリューションセールス（サービス関連）	-	293	-	-	293
半導体関連マスク（半導体マスク関連）	-	-	2,980	-	2,980
顧客との契約から生じる収益（注）2	7,439	5,444	2,980	-	15,864
その他の収益（注）1	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	7,439	5,444	2,980	39	15,903

（注）1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	35円15銭	51円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	291	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	291	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,299	8,335

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月14日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	224百万円
(ロ) 1株当たりの金額	27円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	117百万円
(ロ) 1株当たりの金額	14円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

竹田 i P ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 門 亮 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田 i P ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田 i P ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。